

沿川自治体等の事例 (アンケート調査)

アンケート調査の概要

【調査対象】

荒川・江戸川・多摩川の高規格堤防整備区間の沿川自治体

東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県（4都県）

沿川区市（11区市）

東京都内：江戸川区、江東区、墨田区、板橋区、葛飾区、足立区、北区、大田区

埼玉県内：川口市

千葉県内：市川市

神奈川県内：川崎市

（独）都市再生機構（1社）

※（独）都市再生機構については、確認された全ての事例で考え方が統一されていること及び沿川都道府県又は市町村による施行（土地区画整理法第3条第4項）とは、資金計画や事業形態等が異なることを踏まえ、1事例として取扱う。

【調査内容】

①盛土造成を行った土地区画整理事業の事例

- ・ 盛土造成の際の地盤強度に関する目標設定の有無
- ・ 目標設定の考え方（強度、深さなど）
- ・ 地盤強度確認のための調査実施の有無（盛土造成前・盛土造成中・盛土完成時・引渡し前）
- ・ 地盤強度確保に関する引渡し時の条件（約束）の有無
- ・ 引渡し条件（約束）の内容

②盛土造成を行わない土地区画整理事業の事例

- ・ 地盤強度に関する目標設定の有無
- ・ 目標設定の考え方（強度、深さなど）
- ・ 地盤強度確認のための調査実施の有無（施工前・施工後・引渡し前）
- ・ 地盤強度確保に関する引渡し時の条件（約束）の有無
- ・ 引渡し条件（約束）の内容

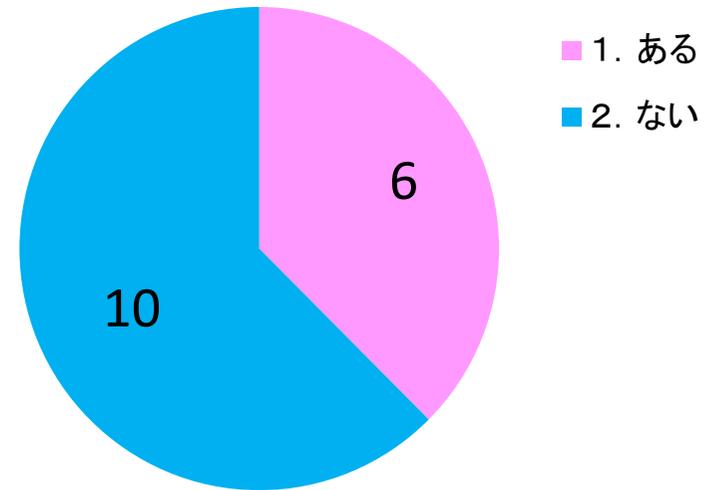
アンケート調査結果【盛土造成を行った事例】

盛土造成を行った事例について伺います。

問1: 盛土造成※を行った土地区画整理事業の事例がありますか。

※原地盤から約30cm以上を目安

回答: 1. ある 2. ない
 ↳ 問2へ ↳ 問7へ

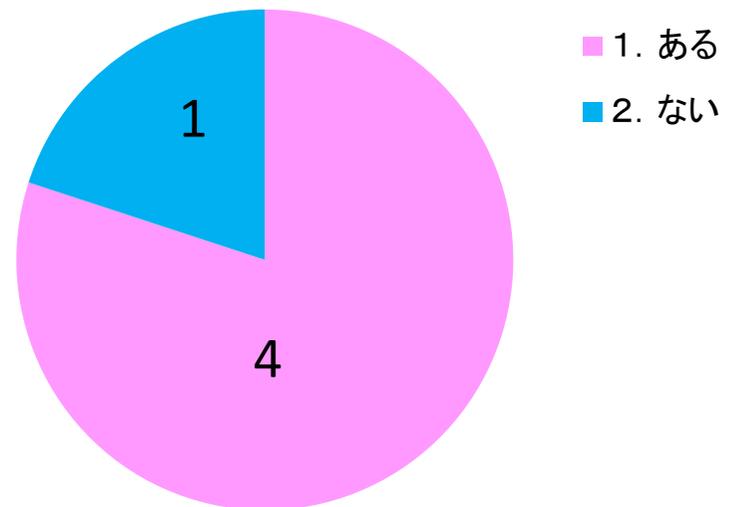


N=16
(アンケート調査対象の自治体等数)

問2: 問1で1. を選択した場合にお伺いします。
盛土を造成する際に「地盤強度に関する目標」※を設定した事例がありますか。

※例えば、長期許容応力度で30kN/m² 等

回答: 1. ある 2. ない
 ↳ 問3へ ↳ 問4へ



N=5
(問1において、「ある」と回答した自治体等数※)

※問1で「ある」と回答した6自治体等のうち1自治体等については、地盤強度に関する目標を盛土造成した土地の一部で設定するなどしていたことから、本問の集計から除外

アンケート調査結果【盛土造成を行った事例】

問3: 問2で1. を選択した場合にお伺いします。

①具体的な地盤強度に関する目標及び目標設定に当たっての考え方について教えてください。

I. 具体的な目標

A. 具体的な目標設定(数値基準など)

回答:(記載例:地盤高～深さ5.5m の平均値で30kN/m²、地盤高～深さ2m の30cm層毎で20kN/m² など)

N=7 (問2において、「ある」と回答した4自治体等の事例数)

事例No.		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
調査方法		スウェーデン式サウンディング試験により						
地盤強度	深さ [※]	0.5m～2.5m	0.5m～2.0m	0.5m～2.5m	0.5m～2.5m	0.5m～2.0m	0.5m～2.5m	0.5m～2.5m
	指標及び数値	平均許容応力度30kN/m ² 以上						
自沈に関する考え方		・0.5m～5.5mにおいて0.5kN以下の錘で25cm以上自沈しないこと (考慮していない)	(考慮していない)	・0.5m～2.5mにおいて荷重が1kN以下で自沈しないこと ・2.5m～5mにおいて荷重が0.5kN以下で自沈しないこと ・自沈層が存在する場合は、ボーリングにより自沈する部分の土の採取を行い、強度・圧密特性を把握し、支持力・沈下についての詳細検討を行う	・0.5m～2.5mにおいて荷重が1kN以下で自沈しないこと ・自沈層が存在する場合は、ボーリングにより自沈する部分の土の採取を行い、強度・圧密特性を把握し、支持力・沈下についての詳細検討を行う	(考慮していない)	・0.5m～5.5mにおいて荷重が0.5kN以下で自沈しないこと	・0.5m～2.5mにおいて荷重が1kN以下で自沈しないこと ・2.5m～5mにおいて荷重が0.5kN以下で自沈しないこと ・自沈層が存在する場合は、圧密沈下量の検討を行う。

※深さ: 盛土造成地盤高を基準(0m)

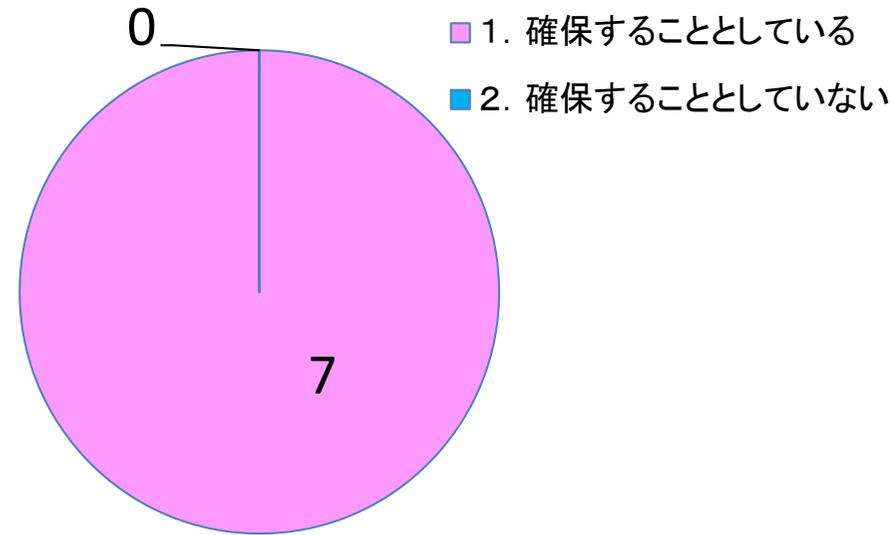
(表記方法については、事務局において統一)

アンケート調査結果【盛土造成を行った事例】

問3:① I . B.

Aで目標設定している深さの範囲に盛土前の現地盤が含まれる場合(例えば、造成した盛土高さ約1mに対して目標設定が「地盤高～深さ5.5mの平均値で30kN/m²」の場合は、現地盤を約4.5m含む)、原地盤の地盤強度に関しても目標を確保することとしていますか。

- 回答:
1. 確保することとしている
 2. 確保することとしていない



N=7

(問2において、「ある」と回答した4自治体等の事例数)

問3:① II . 目標設定の考え方

上記の I . の設定に当たり、参考とした基準、通達、マニュアル等があれば教えてください。

回答:

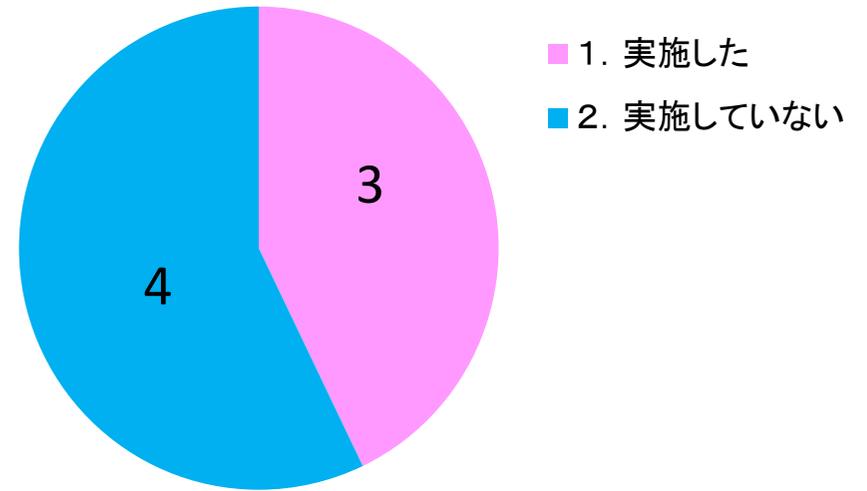
N=7 (問3① I Bにおいて、「確保することとしている」と回答した事例数)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
<ul style="list-style-type: none"> ・建設省告示第1347号 ・国土交通省告示第1113号 ・小規模建築物基礎設計指針(日本建築学会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模建築物基礎設計の手引き(日本建築学会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設省告示第1347号 ・国土交通省告示第1113号 	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省告示第1113号 ・「宅地地盤性能評価基準(案)」都市再生機構 ・当該地区の宅地整備基準 	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模建築物基礎設計の手引き(日本建築学会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地区の宅地造成基準 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設省告示第1347号

アンケート調査結果【盛土造成を行った事例】

問3:
 ②目標値に対する地盤強度の確認のための調査の実施状況(いつ・どのように実施したか)及び強度不足が判明した際の対応の実施状況について教えてください。

I. 盛土造成前



N=7

(問2において、「ある」と回答した4自治体等の事例数)

回答: 地盤強度確認のための調査

1. 実施した 2. 実施していない

(1. を選択した場合、具体的な調査方法(調査手法、地点数、深度等)を教えてください。)

回答:

(記載例: 調査方法は、スウェーデン式サウンディング、調査地点は区画ごとに3地点、深度は原地盤から5m など)

N=3 (問3② I 地盤強度確認のための調査において、「実施した」と回答した事例数)

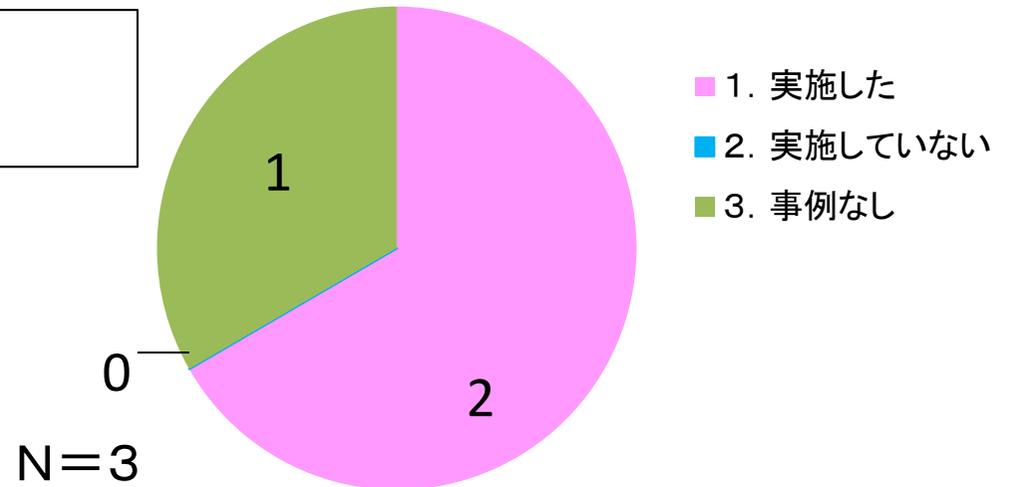
事例No.	③	④	⑥
調査方法	スウェーデン式サウンディング試験	地質調査により軟弱地盤層の有無を推定	スウェーデン式サウンディング試験
調査地点数	500m ² に1箇所程度の割合で実施		1宅地につき1,000m ² までは3箇所
深さ [※]	0m~5m		0m~2.5m

※深さ: 原地盤高を基準(0m)

アンケート調査結果【盛土造成を行った事例】

問3:② I . 盛土造成前
強度不足が判明した際の対応

回答: 1. 実施した 2. 実施していない 3. 事例なし



(問3② I 地盤強度確認のための調査において、「実施した」と回答した事例数)

(1. を選択した場合、具体的な対応方法(土置換、地盤改良、補償等)を教えてください。)

回答: (記載例:目標値以下の層全てを置換工法による対策を実施 など)

N=2 (問3② I 強度不足が判明した際の対応において、「実施した」と回答した事例数)

事例No.	③	④
対応方法	プレロード盛土、置換	土質試験により残留沈下が10cmを超える軟弱地盤層についてプレロード盛土を実施

(3. を選択した場合で、強度不足の際の考え方があれば教えてください)

回答: (記載例:目標値以下の層全てを置換工法による対策を実施 など)

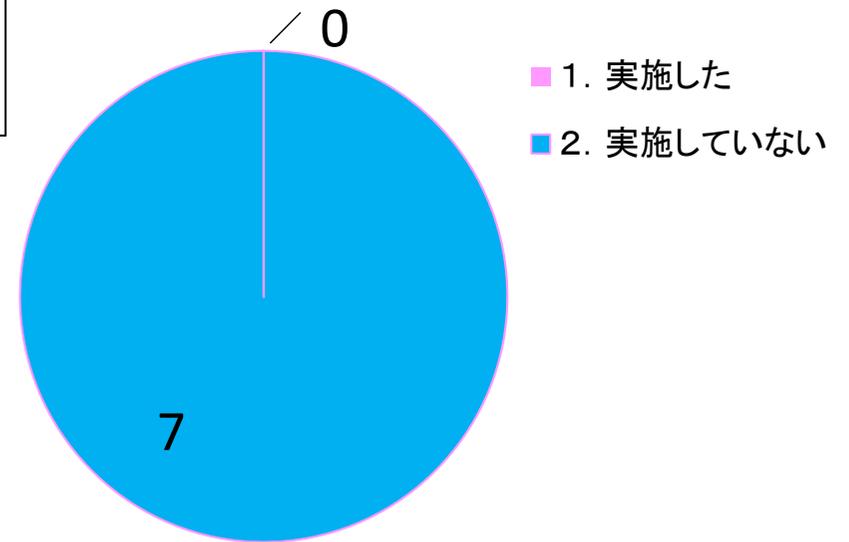
N=1 (問3② I 強度不足が判明した際の対応において、「事例なし」と回答した事例数)

事例No.	⑥
対応方法	特になし

アンケート調査結果【盛土造成を行った事例】

問3:②Ⅱ. 盛土造成中
地盤強度確認のための調査

回答: 1. 実施した 2. 実施していない



N=7
(問2において、「ある」と回答した4自治体等の事例数)

(1. を選択した場合、具体的な調査方法(調査手法、地点数、深度等)を教えてください。)

回答:
(記載例: 盛土厚30cmごとの盛土完了後に実施。調査手法、調査地点数、深度は盛土造成前の調査と同じ など)
[該当なし N=0 (問3②Ⅱ 地盤強度確認のための調査において、「実施した」と回答した事例数)]

アンケート調査結果【盛土造成を行った事例】

問3:②Ⅱ. 盛土造成中
強度不足が判明した際の対応

回答: 1. 実施した 2. 実施していない 3. 事例なし

該当なし N=0 (問3②Ⅱ地盤強度確認のための調査において、「実施した」と回答した事例数)

(1. を選択した場合、具体的な対応方法(土置換、地盤改良、補償等)を教えてください。)

回答:

(記載例: 目標値以下となった対象盛土層全面を再転圧 など)

該当なし N=0 (問3②Ⅱ強度不足が判明した際の対応において、「実施した」と回答した事例数)

(3. を選択した場合で、強度不足の際の考え方があれば教えてください)

回答:

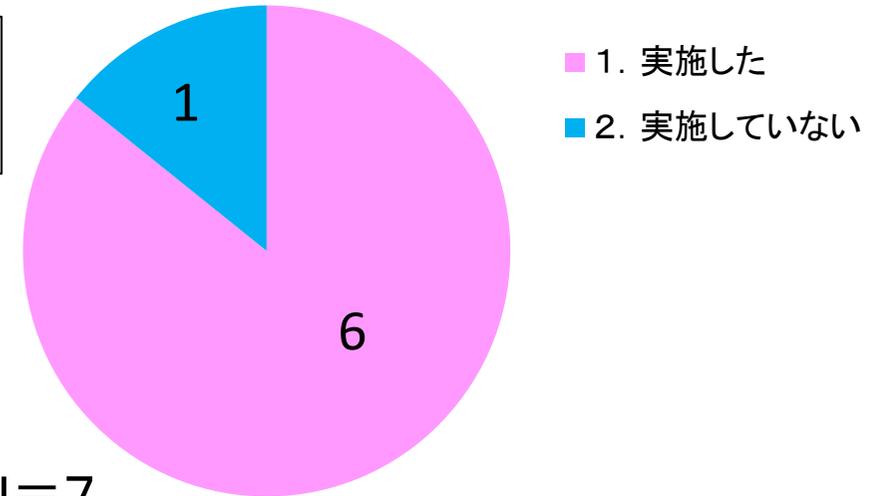
(記載例: 目標値以下の層全てを置換工法による対策を実施 など)

該当なし N=0 (問3②Ⅱ強度不足が判明した際の対応において、「事例なし」と回答した事例数)

アンケート調査結果【盛土造成を行った事例】

問3:②Ⅲ. 盛土完成時
地盤強度確認のための調査

回答: 1. 実施した 2. 実施していない



N=7

(問2において、「ある」と回答した4自治体等の事例数)

(1. を選択した場合、具体的な調査方法(調査手法、地点数、深度等)を教えてください。)

回答:

(記載例:調査方法、調査地点数は盛土前調査と同じ。深度は盛土後の地盤から下方5.5mまで確認 など)

N=6 (問3②Ⅲ地盤強度確認のための調査において、「実施した」と回答した事例数)

事例No.	①	②	③	④	⑥	⑦
調査方法	スウェーデン式サウンディング試験			締固め試験	スウェーデン式サウンディング試験	
調査地点数	各宅地200m ² までは2本、以降200m ² 毎に1本追加。	造成面積500m ² 未満の画地は2箇所、500～1000m ² の画地は3箇所、1000m ² 以上の画地は5箇所	500m ² に1箇所程度の割合で実施	1,000m ³ につき1回または5,000m ³ 未満の工事の場合3回、現場密度を測定	1宅地につき1,000m ² までは3箇所。1,000m ² 以上は5箇所。	切盛の状況や擁壁の位置・規模、宅地の形状などを総合的に勘案して決定
深さ [※]	0m～5.5m	0m～5.5m	0m～5m	—	0m～5.5m	0m～5.5m

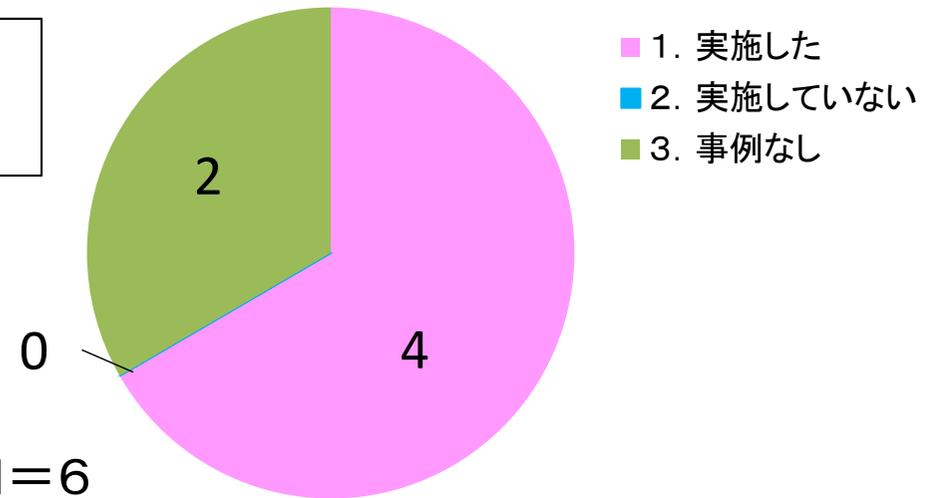
※深さ:盛土造成地盤高を基準(0m)

(表記方法については、事務局において統一)

アンケート調査結果【盛土造成を行った事例】

問3:②Ⅲ. 盛土完成時
強度不足が判明した際の対応

回答: 1. 実施した 2. 実施していない 3. 事例なし



(問3②Ⅲ地盤強度確認のための調査において、「実施した」と回答した事例数)

(1. を選択した場合、具体的な対応方法(土置換、地盤改良、補償等)を教えてください。)

回答: (記載例: 目標値以下となった対象盛土層全面を再転圧 など)

N=4 (問3②Ⅲ強度不足が判明した際の対応において、「実施した」と回答した事例数)

事例No.	①	③	⑥	⑦
対応方法	<ul style="list-style-type: none"> 基準値を満たさなかった場合、再調査を実施 再調査でも不合格だった場合、置換を実施 	置換、地盤改良	置換	置換、地盤改良

(3. を選択した場合で、強度不足の際の考え方があれば教えてください。)

回答: (記載例: 目標値以下の層全てを置換工法による対策を実施 など)

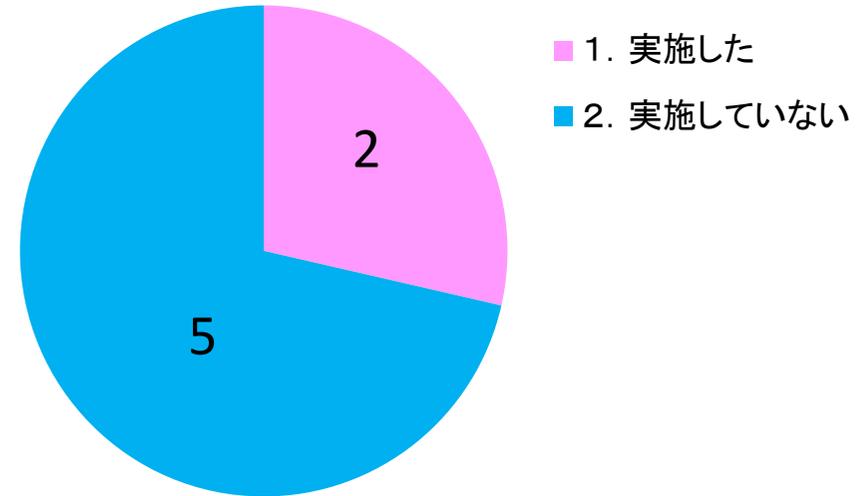
N=2 (問3②Ⅲ強度不足が判明した際の対応において、「事例なし」と回答した事例数)

事例No.	②	④
考え方	目標値以下の層全てを再度施工し直す	再転圧等により地盤強度を確保

アンケート調査結果【盛土造成を行った事例】

問3:②IV. 引渡し前
地盤強度確認のための調査

回答: 1. 実施した 2. 実施していない



N=7
(問2において、「ある」と回答した4自治体等の事例数)

(1. を選択した場合、具体的な調査方法(調査手法、地点数、深度等)を教えてください。)

回答:
(記載例:調査方法は盛土前調査と同じ。調査地点数は区画を考慮し区画毎に3点。深度は造成地盤から下方5m など)

N=2 (問3②IV地盤強度確認のための調査において、「実施した」と回答した事例数)

事例No.	④	⑤
調査方法	スウェーデン式サウンディング試験	
調査地点数	1宅地につき200m ² までは3箇所、それ以上の場合は5箇所	擁壁なしの場合は1箇所、擁壁がある場合は、辺数分を加算して試験量を増
深さ	0.5m~2.5m	0.5m~2.0m

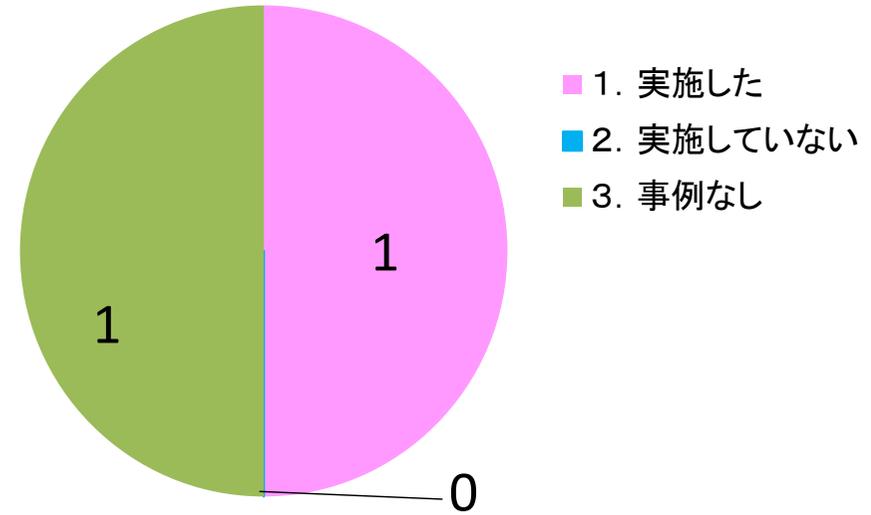
※深さ:盛土造成地盤高を基準(0m)

(表記方法については、事務局において統一)

アンケート調査結果【盛土造成を行った事例】

問3:②IV. 引渡し前
強度不足が判明した際の対応

回答: 1. 実施した 2. 実施していない 3. 事例なし



(問3②IV地盤強度確認のための調査において、「実施した」と回答した事例数)

(1. を選択した場合、具体的な対応方法(土置換、地盤改良、補償等)を教えてください。)

回答:(記載例:宅地地盤の目標値を満たすまでの範囲を限度に改良工事費相当額を補償 など)

N=1 (問3②IV強度不足が判明した際の対応において、「実施した」と回答した事例数)

事例No.	⑤
対応方法	地盤改良

(3. を選択した場合で、強度不足の際の考え方があれば教えてください)

回答:(記載例:目標値以下の層全てを置換工法による対策を実施 など)

N=1 (問3②IV強度不足が判明した際の対応において、「事例なし」と回答した事例数)

事例No.	④
考え方	再転圧等により地盤強度を確保

アンケート調査結果【盛土造成を行った事例】

問4:

引渡しの相手方との間で、造成した盛土の地盤強度の確保を、引渡し時の条件(約束)としましたか。

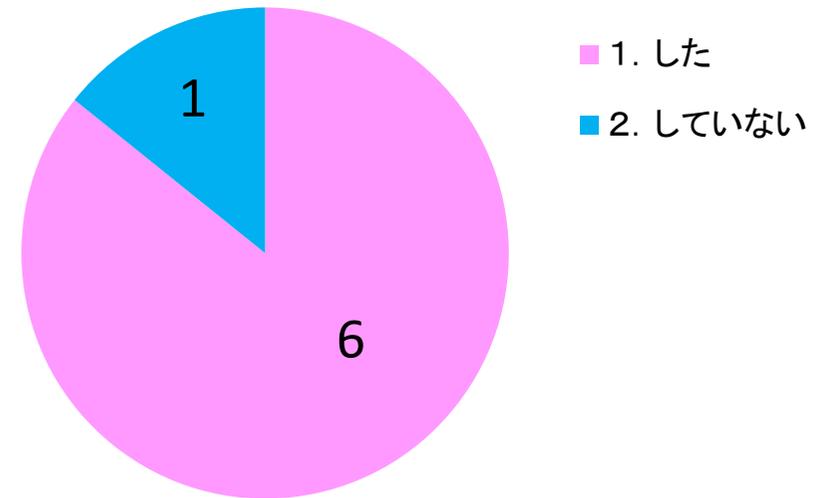
回答:

1. した

↳ 問5へ

2. していない

↳ 問6へ



N=7

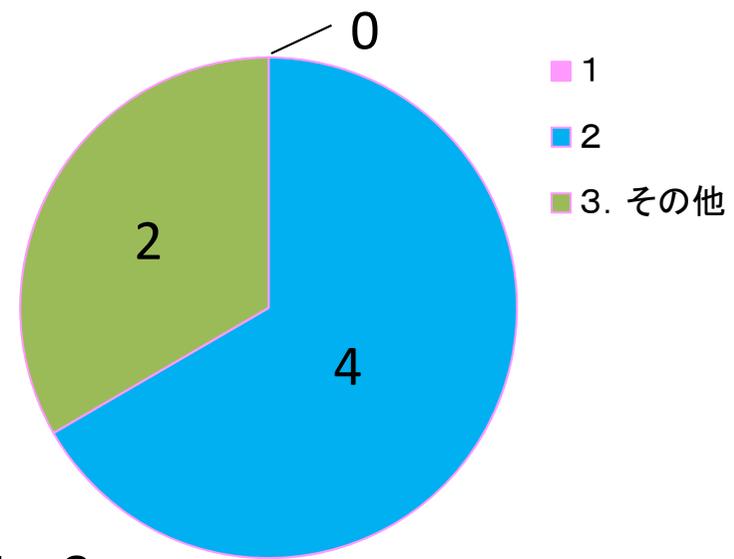
(問2において、「ある」と回答した4自治体等の事例数)

アンケート調査結果【盛土造成を行った事例】

問5: 問4で1. を選択した場合にお伺いします。

引渡し時の条件(約束)の形態としては、大きく下記の2つが考えられますが、貴自治体ではどのような条件(約束)の内容としましたか。1、2のどちらにも当てはまらない場合は3. その他に、詳細を記述してください。

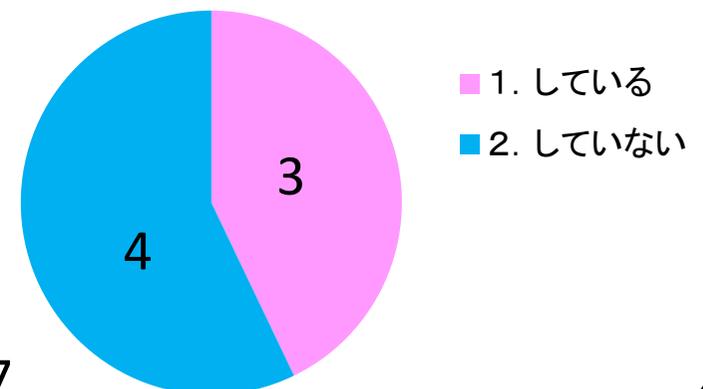
1. 造成した盛土地盤の任意の地点において地盤強度に関する目標を満足すること(=引渡しの相手方が実施する調査で目標を下回る結果が得られた場合、対応(地盤強度確保のための対策工の実施、補償 等)が必要)
2. 地盤強度に関する目標を確保する方法(調査・工事)を示した上で、確実に履行すること(=仮に、引渡しの相手方が実施する調査で目標を下回る結果が得られた場合、対応は不要)
3. その他
 - ・引渡しの相手方が実施する調査で目標を下回る結果が得られた場合、再調査を実施し、再調査でも不合格だった場合、補修工事相当額の金銭補償を行う。
 - ・引渡しの相手方が実施する調査で目標を下回る結果が得られた場合、再調査を実施し、再調査でも不合格だった場合、対策工事や補修工事相当額の金銭補償を行う。



N=6
(問4において、「した」と回答した事例数)

問6: 引き渡しの相手方に対して、「住宅建築時に、建築事業者がより安全な宅地を建築するために地盤補強を推奨する可能性があり、施主の費用負担が発生する場合があります。」ことを説明していますか。

回答: 1. している 2. していない



N=7
(問2において、「ある」と回答した4自治体等の事例数) 15

アンケート調査結果【盛土造成を行わない事例】

問9: 問8で1. を選択した場合にお伺いします。

①具体的な地盤強度に関する目標及び目標設定に当たっての考え方について教えてください。

I. 具体的な目標

A. 具体的な目標設定(数値基準など)

回答:

(記載例: 地盤高～深さ5.5m の平均値で30kN/m²、地盤高～深さ2m の30cm層毎で20kN/m² など)

N = 1 (問8において、「ある」と回答した1自治体等の事例数)

事例No.		⑦
調査方法		スウェーデン式サウンディング試験により
地盤 強度	深さ [※]	0.5m～2.5m
	指標及び数値	平均許容応力度30kN/m ² 以上
自沈に関する考え方		<ul style="list-style-type: none"> ・0.5m～2.5mにおいて荷重が1kN以下で自沈しないこと ・2.5m～5mにおいて荷重が0.5kN以下で自沈しないこと ・自沈層が存在する場合は、圧密沈下量の検討を行う

※深さ: 盛土造成地盤高を基準(0m)

問9: ① II. 目標設定の考え方

上記の I. の設定に当たり、参考とした基準、通達、マニュアル等があれば教えてください。

回答:

N = 1 (問8において、「ある」と回答した1自治体等の事例数)

⑦
建設省告示第1347号

アンケート調査結果【盛土造成を行わない事例】

問9:

②目標値に対する地盤強度の確認のための調査の実施状況(いつ・どのように実施したか)及び強度不足が判明した際の対応の実施状況について教えてください。

I. 施工前

回答: N=1 (問8において、「ある」と回答した1自治体等の事例数)

地盤強度確認のための調査 1. 実施した ② 実施していない

(1. を選択した場合、具体的な調査方法(調査手法、地点数、深度等)を教えてください。)

回答:

(記載例: 調査方法は、スウェーデン式サウンディング、調査地点は区画ごとに3地点、深度は原地盤から5m など)

【 該当なし N=0 (問9② I 地盤強度確認のための調査において、「実施した」と回答した事例数) 】

アンケート調査結果【盛土造成を行わない事例】

問9:② I . 施工前
強度不足が判明した際の対応

回答: 1. 実施した 2. 実施していない 3. 事例なし

〔 該当なし N=0 (問9② I 地盤強度確認のための調査において、「実施した」と回答した事例数) 〕

(1. を選択した場合、具体的な対応方法(土置換、地盤改良、補償等)を教えてください。)

回答:

(記載例: 目標値以下の層全てを置換工法による対策を実施 など)

〔 該当なし N=0 (問9② I 強度不足が判明した際の対応において、「実施した」と回答した事例数) 〕

(3. 選択した場合で、強度不足の際の考え方があれば教えてください。)

回答:

(記載例: 目標値以下の層全てを置換工法による対策を実施 など)

〔 該当なし N=0 (問9② I 強度不足が判明した際の対応において、「事例なし」と回答した事例数) 〕

アンケート調査結果【盛土造成を行わない事例】

問9:②
Ⅱ. 施工後

回答: N=1 (問8において、「ある」と回答した1自治体等の事例数)

地盤強度確認のための調査 ①. 実施した 2. 実施していない

(1. を選択した場合、具体的な調査方法(調査手法、地点数、深度等)を教えてください。)

回答:
(記載例: 調査方法、調査地点数は施工前調査と同じ。深度は盛土後の地盤から下方5.5mまで確認 など)

N=1 (問9②Ⅱ地盤強度確認のための調査において、「実施した」と回答した事例数)

事例No.	⑦
調査方法	スウェーデン式サウンディング試験
調査地点数	切盛の状況や擁壁の位置・規模、宅地の形状などを総合的に勘案して決定
深さ※	0m～5.5m

※深さ: 盛土造成地盤高を基準(0m)

アンケート調査結果【盛土造成を行わない事例】

問9:②Ⅱ. 施工後
強度不足が判明した際の対応

回答: N=1 (問9②Ⅱ地盤強度確認のための調査において、「実施した」と回答した事例数)

①. 実施した 2. 実施していない 3. 事例なし

(1. を選択した場合、具体的な対応方法(土置換、地盤改良、補償等)を教えてください。)

回答:

(記載例: 目標値以下の層全てを置換工法による対策を実施 など)

N=1 (問9②Ⅱ強度不足が判明した際の対応において、「実施した」と回答した事例数)

事例No.	⑦
対応方法	置換、地盤改良

(3. 選択した場合で、強度不足の際の考え方があれば教えてください。)

回答:

(記載例: 目標値以下の層全てを置換工法による対策を実施 など)

該当なし N=0 (問9②Ⅱ強度不足が判明した際の対応において、「事例なし」と回答した事例数)

アンケート調査結果【盛土造成を行わない事例】

問9:②
Ⅲ. 引渡し前

回答: N=1 (問8において、「ある」と回答した1自治体等の事例数)

地盤強度確認のための調査 1. 実施した ②. 実施していない

(1. を選択した場合、具体的な調査方法(調査手法、地点数、深度等)を教えてください。)

回答:
(記載例:調査方法は施工前調査と同じ。調査地点数は区画を考慮し区画毎に3点。深度は造成地盤から下方5m など)
[該当なし N=0 (問9②Ⅲ地盤強度確認のための調査において、「実施した」と回答した事例数)]

アンケート調査結果【盛土造成を行わない事例】

問9:②Ⅲ. 引渡し前
強度不足が判明した際の対応

回答: 1. 実施した 2. 実施していない 3. 事例なし

〔 該当なし N=0 (問9②Ⅲ地盤強度確認のための調査において、「実施した」と回答した事例数) 〕

(1. を選択した場合、具体的な対応方法(土置換、地盤改良、補償等)を教えてください。)

回答:

(記載例: 目標値以下の層全てを置換工法による対策を実施 など)

〔 該当なし N=0 (問9②Ⅲ強度不足が判明した際の対応において、「実施した」と回答した事例数) 〕

(3. 選択した場合で、強度不足の際の考え方があれば教えてください。)

回答:

(記載例: 目標値以下の層全てを置換工法による対策を実施 など)

〔 該当なし N=0 (問9②Ⅲ強度不足が判明した際の対応において、「事例なし」と回答した事例数) 〕

アンケート調査結果【盛土造成を行わない事例】

問10:

引渡しの手続きの間で、造成した盛土の地盤強度の確保を、引渡し時の条件(約束)としましたか。

回答: N=1 (問8において、「ある」と回答した1自治体等の事例数)

1. した 2. していない
 ↳ 問11へ ↳ 問12へ

問11: 問10で1. を選択した場合にお伺いします。

引渡し時の条件(約束)の形態としては、大きく下記の2つが考えられますが、貴自治体ではどのような条件(約束)の内容としましたか。1、2のどちらにも当てはまらない場合は3. その他に、詳細を記述してください。

回答: N=1 (問10において、「した」と回答した事例数)

1. 造成した盛土地盤の任意の地点において地盤強度に関する目標を満足すること
(=引渡しの手続きが実施する調査で目標を下回る結果が得られた場合、対応(地盤強度確保のための対策工の実施、補償 等)が必要) ➡ 0事例
2. 地盤強度に関する目標を確保する方法(調査・工事)を示した上で、確実に履行すること(=仮に、引渡しの手続きが実施する調査で目標を下回る結果が得られた場合、対応は不要) ➡ 0事例
3. その他 [・引渡しの手続きが実施する調査で目標を下回る結果が得られた場合、再調査を実施し、再調査でも不合格だった場合、対応工事を行う。 ➡ 1事例 24]

アンケート調査結果【盛土造成を行わない事例】

問12: 引き渡しの相手方に対して、「住宅建築時に、建築事業者がより安全な宅地を建築するために地盤補強を推奨する可能性があり、施主の費用負担が発生する場合がある。」ことを説明していますか。

回答: N=1 (問8において、「ある」と回答した1自治体等の事例数)

①. している

2. していない